有 価 証 券 報 告 書

（証券取引法第24条第１項に基づく報告書）

事 業 年 度　自　平成11年４月１日
（第 14 期）　至　平成12年３月31日

東 海 財 務 局 長 殿

平成12年６月29日提出

会　　社　　名　株 式 会 社 ユ タ カ 技 研

英　　訳　　名　YUTAKA GIKEN CO., LTD.

代表者の役職氏名　代表取締役社長　山 田 建 己

本店の所在の場所　静岡県浜松市豊町508番地の１　電話番号　０５３（４３３）４１１１（代表）

連 絡 者 取締役管理部長　社 澤　悟

最寄りの連絡場所　同　上　電話番号　同　上

連 絡 者　同　上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名　称	所　在　地
日 本 証 券 業 協 会	東京都中央区日本橋兜町７番２号

（本書面の枚数　表紙共43枚）

7229/2000年

目　　次

頁

第一部　企業情報 …… 1

第１　企業の概況 …… 2

１．主要な経営指標等の推移 …… 2

２．沿革 …… 4

３．事業の内容 …… 5

４．関係会社の状況 …… 7

５．従業員の状況 …… 8

第２　事業の状況 …… 9

１．業績等の概要 …… 9

２．生産、受注及び販売の状況 …… 10

３．対処すべき課題 …… 12

４．経営上の重要な契約等 …… 13

５．研究開発活動 …… 14

第３　設備の状況 …… 15

１．設備投資等の概要 …… 15

２．主要な設備の状況 …… 16

３．設備の新設、除却等の計画 …… 17

第４　提出会社の状況 …… 18

１．株式等の状況 …… 18

(1)　株式の総数等 …… 18

(2)　発行済株式総数、資本金等の推移 …… 18

(3)　所有者別状況 …… 18

(4)　大株主の状況 …… 19

(5)　議決権の状況 …… 19

(6)　ストックオプション制度の内容 …… 19

２．自己株式の取得等の状況 …… 20

３．配当政策 …… 21

４．株価の推移 …… 21

５．役員の状況 …… 22

第５　経理の状況 …… 26

［監査報告書］

１．連結財務諸表等 …… 31

(1)　連結財務諸表 …… 31

(2)　その他 …… 54

［監査報告書］

２．財務諸表等 …… 57

(1)　財務諸表 …… 57

(2)　主な資産及び負債の内容 …… 74

(3)　その他 …… 78

第６　提出会社の株式事務の概要 …… 79

第７　提出会社の参考情報 …… 80

第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 81

7229/2000年

第一部　企　業　情　報

第１　企業の概況

１．主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成８年３月	平成９年３月	平成10年３月	平成11年３月	平成12年３月
売上高	― 千円	69,286,786	93,299,045	94,482,140	98,334,022
経常利益	― 千円	1,274,023	2,285,647	2,584,218	3,151,581
当期純利益	― 千円	523,930	684,249	1,099,497	1,450,364
純資産額	― 千円	7,146,974	8,697,335	9,621,676	11,142,561
総資産額	― 千円	33,732,961	39,838,522	38,955,938	41,977,864
１株当たり純資産額	― 円	5,447.39	586.86	649.25	751.88
１株当たり当期純利益	― 円	399.34	49.23	74.19	97.87
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	― 円	―	―	―	―
自己資本比率	― %	21.19	21.83	24.70	26.54
自己資本利益率	― %	―	8.64	12.00	13.97
株価収益率	― 倍	―	11.78	10.38	7.15
営業活動によるキャッシュ・フロー	― 千円	―	―	―	6,281,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	― 千円	―	―	―	△ 4,079,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	― 千円	―	―	―	△ 1,517,063
現金及び現金同等物の期末残高	― 千円	―	―	―	1,700,997
従業員数	― 人	―	―	―	1,889

(注) １．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．連結財務諸表は第11期（平成９年３月期）から作成しております。
３．第11期（平成９年３月期）以降の潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。
４．平成９年８月５日付をもって、500円額面株式１株を50円額面株式10株に分割しております。
なお、第12期（平成10年３月期）の１株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

7229/2000年

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月
売上高	50,809,126 千円	63,097,337	71,837,813	66,648,340	67,620,948
経常利益	968,903 千円	1,729,940	1,914,382	1,184,346	1,686,947
当期純利益	462,966 千円	864,473	1,018,791	627,483	846,237
資本金	1,312,000 千円	1,312,000	1,754,000	1,754,000	1,754,000
発行済株式総数	1,312,000 株	1,312,000	14,820,000	14,820,000	14,820,000
純資産額	7,202,872 千円	7,968,946	9,867,343	10,319,923	11,165,135
総資産額	22,872,242 千円	25,802,706	29,886,299	28,883,365	29,963,732
1株当たり純資産額	5,489.99 円	6,073.89	665.81	696.35	753.38
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	75.00 円 (37.50)	75.00 (37.50)	10.00 (3.75)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益	352.87 円	658.89	73.30	42.34	57.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	— 円	—	—	—	—
自己資本比率	31.49 %	30.88	33.02	35.73	37.26
自己資本利益率	6.59 %	11.40	11.42	6.22	7.88
株価収益率	— 倍	—	7.91	18.19	9.64
配当性向	21.25 %	11.38	13.92	23.62	17.51
従業員数	1,065 人	1,082	1,117	1,107	1,069

(注) 1．売上高には消費税等は含まれておりません。

2．潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。

3．平成9年8月5日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割しております。
なお、第12期（平成10年3月期）の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

7229/2000年

2．沿革

年　　月	事　　項
昭和51年12月	自動車部品の製造及び販売を目的として、静岡県浜松市豊町にプレス技研工業株式会社の商号をもって設立。
昭和52年５月	本田技研工業株式会社向の自動車部品の生産開始。
昭和54年８月	４輪自動車部品「排気触媒コンバーター」の生産開始。
昭和56年８月	２輪自動車部品「ブレーキディスク」の高精度・高品質化を図るために、高周波加熱成形焼入設備を導入。
昭和57年４月	工機金型部門の拡充を図るために、豊工場（現　豊製作所）に第２工場を新設。
昭和57年９月	４輪自動車部品「ＡＴトルクコンバーター」の生産開始。
昭和60年７月	栃木県塩谷郡喜連川町に栃木技術センター（現　栃木技術研究所）を開設し、研究開発体制の充実を図る。
昭和61年11月	高丘技研工業株式会社と合併し、商号を株式会社ユタカ技研に変更。
昭和63年２月	静岡県天竜市の株式会社横田製作所（現　株式会社スミレックス、発行済株式総数の100％取得、現　連結子会社）を子会社とする。
昭和63年６月	鋼管技研工業株式会社を吸収合併。
平成６年４月	フィリピン国ラグナ市に子会社ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド（発行済株式総数の100％を取得、現　連結子会社）を設立。
平成６年８月	三菱自動車工業株式会社と部品取引基本契約を締結し、取引を開始。
平成６年10月	川崎重工業株式会社と部品取引基本契約を締結し、取引を開始。
平成７年２月	米国オハイオ州に子会社カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド（発行済株式総数の70％を取得、現　連結子会社）を設立。
平成７年６月	中国重慶市に重慶金侖消声器廠との合弁契約に基づき、子会社重慶金豊機械有限公司（登録資本の60％を出資、現　連結子会社）を設立。
平成８年３月	インドネシア国ブカシ市にピーティー・フェデラル・モーターとの合弁契約に基づき、子会社ピーティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア（発行済株式総数の66.7％を取得、現　連結子会社）を設立。
平成８年６月	英国ロンドン市に子会社ユタカギケン（ユーケー）リミテッド（発行済株式総数の100％を取得、現　連結子会社）を設立。
平成８年６月	英国オックスフォード州にホンダ・オブ・ザ・ユーケー・マニファクチャリング・リミテッド、ユー・ジー・シー・リミテッドおよびホンダトレーディング・ヨーロッパ・リミテッドとの共同出資により、ユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッド（当社100％出資のユタカギケン（ユーケー）リミテッドを通して発行済株式総数の34％を取得、現　持分法適用関連会社）を設立。
平成８年７月	研究開発の更なる強化拡充のため、栃木技術研究所に新テスト棟完成。
平成８年10月	愛知県蒲郡市の新日工業株式会社（発行済株式総数の34％を取得、現　持分法適用関連会社）に追加資本参加。
平成８年11月	いすゞ自動車株式会社と部品取引基本契約を締結し、取引を開始。
平成９年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成９年11月	埼玉県入間郡毛呂山町に毛呂山製作所設置
平成９年12月	駆動系部品ＡＴトルクコンバーター累計生産数1,000万台達成
平成11年２月	米国サウスキャロライナ州にサウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド（当社70％出資のカーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドを通して発行済株式総数の100％を取得、現　連結子会社）を設立。
平成11年３月	国際品質規格　ISO 9002及び国際環境規格　ISO 14001を全事業所で認証取得

7229/2000年

3．事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社ユタカ技研（当社）、本田技研工業株式会社（親会社）、子会社８社及び関連会社２社により構成されており、主に自動車部品の製造販売を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容にしたがい、事業の種類別セグメント情報における事業区分を決定しており区分内容は同一であります。企業集団を構成する各社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりです。

［自動車部品４輪］

当社、当社の海外子会社４社（カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド、ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド、重慶金豊機械有限公司、サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド）及び当社の海外関連会社（ユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッド）が製造し、主として本田技研工業㈱、同社の海外子会社に販売しております。

また、当社の製造工程の一部は国内子会社（㈱スミレックス）及び国内関連会社（新日工業㈱）に委託しております。

［自動車部品２輪］

当社、当社の国内関連会社（新日工業㈱）及び当社の海外子会社６社（カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド、ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド、ユージー・フィリピンズ・インコーポレーテッド、重慶金豊機械有限公司、ピーティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア、サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド）が製造し、主として、本田技研工業㈱及び同社の海外子会社に販売しております。

［汎用製品組立及び汎用部品］

当社及び当社の国内関連会社（新日工業㈱）が製造し、本田技研工業㈱に販売しております。

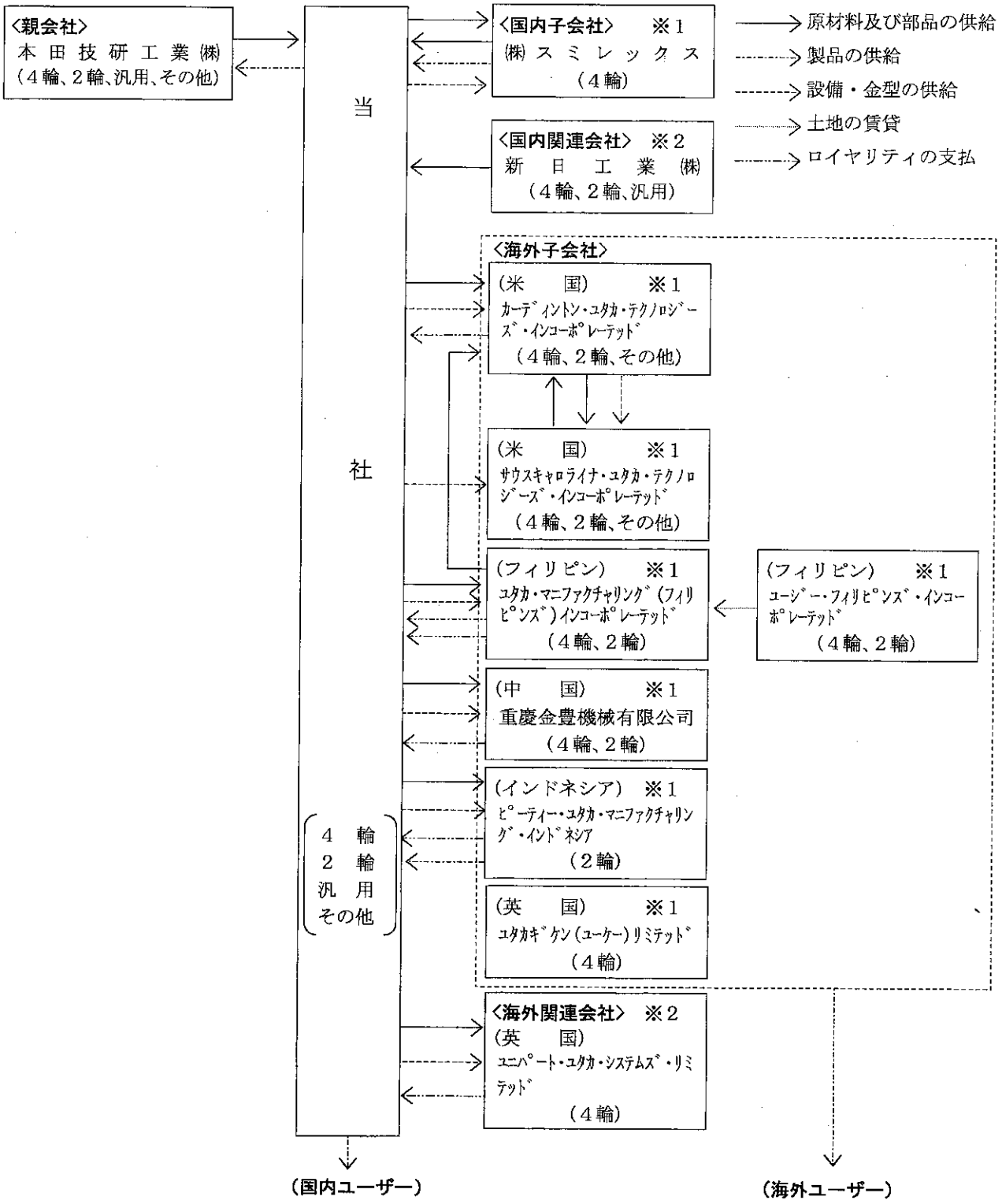
［その他］

その他の主な内容は、機械、金型及び治具であり、当社が製造または購入し、主として当社の子会社及び関連会社に販売しております。

（注）　複数の事業を営んでいる会社については、それぞれの事業区分を記載しております。

7229/2000年

以上を系統図で示すと次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社(8社)

※2 関連会社で持分法適用会社(2社)

※3 上記系統図中に記載の「4輪」、「2輪」、「汎用」及び「その他」は、次のとおり事業の種類別セグメントを表わしております。

4輪＝自動車部品4輪　　2輪＝自動車部品2輪

汎用＝汎用製品組立及び汎用部品　　その他＝その他

4．関係会社の状況

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）	関係内容	摘要
（親会社） 本田技研工業㈱	東京都港区	86,067	自動車部品４輪 〃　２輪 汎用製品組立及び汎用部品 その他	69.7	当社製品の販売及び原材料の仕入 役員の兼任……有	注３
（連結子会社） ㈱スミレックス	静岡県天竜市	95	自動車部品４輪	100.0	自動車部品の仕入及び原材料の支給 役員の兼任等……有 機械及び金型の貸与	
ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド	フィリピン・ラグナ市	千比ペソ 420,000	自動車部品４輪 〃　２輪	100.0	自動車部品の仕入及び部品・設備の売上 役員の兼任等……有 保証債務……有 機械の貸与	注２
ユージー・フィリピンズ・インコーポレーテッド	フィリピン・ラグナ市	千比ペソ 10,100	自動車部品４輪 〃　２輪	99.0 (99.0)	役員の兼任等……有	
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	米国・オハイオ州	千米ドル 27,000	自動車部品４輪 〃　２輪 その他	77.8	自動車部品の仕入及び部品・設備の売上 役員の兼任……有	注２、４
サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	米国・サウスキャロライナ州	千米ドル 7,000	自動車部品４輪 〃　２輪 その他	100.0 (100.0)	役員の兼任等……有	注２
重慶金豊機械有限公司	中国四川省	千人民元 25,600	自動車部品４輪 〃　２輪	60.0	自動車部品及び設備の売上 役員の兼任等……有 保証債務……有	注２
ピーティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア	インドネシア・ブカシ市	千ルピア 23,969,400	自動車部品２輪	73.3	自動車部品の仕入及び部品・設備の売上 役員の兼任等……有 保証債務……有	注２
ユタカギケン(ユーケー)リミテッド	英国・ロンドン市	千英ポンド 3,948	自動車部品４輪	100.0	役員の兼任……有	注２
（持分法適用関連会社） 新日工業㈱	愛知県蒲郡市	100	自動車部品４輪 〃　２輪 汎用製品組立及び汎用部品	34.0	自動車部品の仕入 役員の兼任……無	
ユニバート・ユタカ・システムズ・リミテッド	英国・オックスフォード州	千英ポンド 2,000	自動車部品４輪	34.0 (34.0)	自動車部品及び設備の売上 役員の兼任等……有 保証債務……有 保証類似行為……有	

（注）１．主要な事業の内容欄には事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

２．ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド、カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド、サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド、重慶金豊機械有限公司及びピーティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア及びユタカギケン（ユーケー）リミテッドは、特定子会社に該当します。

３．本田技研工業㈱は、有価証券報告書を提出しております。

４．カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドは、連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の割合が10／100を超えておりますが、所在地別セグメント情報における北米地域の売上高に占める同社の売上高の割合が90／100を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

５．議決権の所有割合の（　）内は、間接所有割合で内数であります。

5．従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成12年３月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
自動車部品４輪	1,329
自動車部品２輪	325
汎用製品組立及び汎用部品	168
その他	67
合計	1,889

(2) 提出会社の状況

平成12年３月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
1,069人	39才４ヶ月	14年10ヶ月	6,181,367円

（注）平均年間給与は、税込支払金額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

a．名　　称　ユタカ技研労働組合
当社の組合は、全国本田労働組合連合会に加盟し、全国本田労働組合連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に所属しております。

b．上部団体　全国本田労働組合連合会

c．結成年月日　昭和62年２月１日

d．組合員数　979人

e．労使関係　労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

7229/2000年

第２　事業の状況

１．業績等の概要

(1) 業績

当期の当社グループをとりまく経済環境は、海外においては、北米が堅調に推移し、アジア諸国の一部で回復の動きが見られましたが、わが国では、消費の伸び悩みと急激な円高により厳しい状況で推移しました。

このような状況下、当連結会計年度の業績は、売上高 983億３千４百万円(前期比 4.1%増)、経常利益 31億５千１百万円(前期比 22.0%増)、当期純利益 14億５千万円(前期比 31.9%増)と増収増益を達成することができました。

事業の種類別セグメントの状況については、自動車部品４輪は 790億６千万円(前期比 7.2%増)、自動車部品２輪は 70億５千４百万円(前期比 9.3%減)、汎用製品組立及び汎用部品は 113億３千４百万円(前期比 7.0%減)、その他は８億８千４百万円(前期比 7.9%増)となっております。

所在地別セグメントの状況については、国内では景気停滞にともなう消費低迷のなか、売上高 676億２千万円(前期比 1.4%増)と増収となりました。

このようななか、当社は世界で最も厳しい米国カリフォルニア州排気ガス規制に対応した４輪車用排気触媒コンバーターの新製造方案を開発し、量産を開始しました。

コスト競争が一段と厳しくなるなか、生産部門では製造体質の改革とフレキシブルな生産対応などにより一層の原価低減活動を進め、又、間接補助部門においては大幅な組織改革とスリム化を実施し、社内体質の強化につとめてまいりました。

北米では、好調な市場を背景に売上高 359億４千８百万円(前期比 13.7%増)と増収となりました。当社米国子会社カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド(CARDINGTON YUTAKA TECHNOLOGIES INC.)では、ＡＴトルクコンバーターの生産能力拡大のため、第３ラインの設置を進めております。又、昨年設立した北米第２生産拠点であるサウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド(SOUTHCAROLINA YUTAKA TECHNOLOGIES INC.)では、平成11年12月にＡＴＶ(４輪バギー車)用部品の生産を開始しました。

その他の地域では、アジア地区において経済の回復基調がみられ、売上高14億７千５百万円(前期比 45.8%増)と増収となりました。又、中国の広州本田汽車有限公司の４輪生産開始に合わせて、当社子会社の重慶金豊機械有限公司にて、４輪排気触媒コンバーターの製造を開始しました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出、借入金の減少による支出等があったものの仕入債務の増加，税金等調整前当期純利益が28億３千７百万円(前期比14.9%増)と増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ６億２千１百万円増加し、当連結会計年度末には17億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は62億８千１百万円となりました。これは主に内部合理化効果とアジア地区の収益が増加したこと等により税金等調整前当期純利益が28億３千７百万円(前期比14.9%増)と増加したこと及び仕入債務が28億９千８百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は40億７千９百万円となりました。これは主に当社の新機種設備投資による支出、北米子会社の生産能力拡大及び新機種設備投資による支出があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は15億１千７百万円となりました。これは主に短期借入金の減少９億２千６百万円に加えカーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドの減資による支出４億９百万円等によるものであります。

なお営業活動，投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローについては，当連結会計年度がキャッシュ・フロー計算書作成の初年度であるため，前年同期比較については記載を行っておりません。

7229/2000年

2．生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：千円 単位未満切り捨て）

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）	前年同期比
自動車部品 4輪	79,697,598	— %
自動車部品 2輪	7,213,227	—
自動車部品 小計	86,910,826	—
汎用製品組立及び汎用部品	11,095,466	—
その他	737,692	—
合 計	98,743,984	—

（注）金額は販売価額（消費税等抜き）によっております。

なお、当連結会計年度は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、生産実績については、前年同期との比較は行っておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：千円 単位未満切り捨て）

区 分	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
自動車部品 4輪	80,299,337	— %	6,698,456	— %
自動車部品 2輪	7,092,134	—	471,992	—
自動車部品 小計	87,391,472	—	7,170,448	—
汎用製品組立及び汎用部品	10,688,333	—	674,034	—
その他	1,035,535	—	250,435	—
合 計	99,115,341	—	8,094,918	—

（注）金額は販売価額（消費税等抜き）によっております。

なお、当連結会計年度は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、受注状況については、前年同期との比較は行っておりません。

7229/2000年

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：千円 単位未満切り捨て）

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度（自 平成11年４月１日 至 平成12年３月31日）	前年同期比
自動車部品 ４輪	79,060,794	107.2 %
自動車部品 ２輪	7,054,531	90.7
自動車部品 小計	86,115,326	105.7
汎用製品組立及び汎用部品	11,334,404	93.0
その他	884,292	107.9
合 計	98,334,022	104.1

（注）１．金額は販売価額（消費税等抜き）によっております。

２．主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

（単位：千円 単位未満切り捨て）

相手先	当連結会計年度（自 平成11年４月１日 至 平成12年３月31日）	
	金額	割合
本田技研工業㈱	56,361,062	57.3 %
ホンダ オブ アメリカ マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	35,637,718	36.2

7229/2000年

3．対処すべき課題

今後の経済及び業界の動向は、低迷基調の継続と、世界的規模での業界再編の波からくる競争激化により、一段と厳しい状況が予測されます。

このような見通しのなかで当社グループは、今後も環境対応技術をより進化させ、排気系、駆動系部品に集中し、競争力の更なるアップにより営業拡大を図り、併せて社内体質の更なる強化を進めてまいります。

また、世界４極に生産拠点を展開した強みを活かし、各拠点間の相互補完による全世界最適生産により連結経営のより一層の強化を図ってまいります。

7229/2000年

4．経営上の重要な契約等

(1) 合弁事業契約

合弁会社名	国名	合弁内容	出資割合（%）		会社設立年月
ユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッド	イギリス	４輪および２輪自動車用部品、汎用部品の製造、組立、販売の業務	ユタカギケン(ユーケー)リミテッド	※34.0	平成８年６月
			ホンダ・オブ・ザ・ユーケー・マニファクチャリング・リミテッド	10.0	
			ユー・ジー・シー・リミテッド	48.0	
			ホンダ・トレーディング・ヨーロッパ・リミテッド	5.0	
			ユニパート・ユタカ・システムズ・エンプロイーズ・リミテッド	3.0	

(注) ※ユタカギケン（ユーケー）リミテッドは、ユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッドの持株会社であり、当社が100%出資して設立した会社であります。

7229/2000年

5．研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、地球環境を最優先に配慮した豊かなクルマ社会の創造を目指して、世界的な視野に立った広範な顧客ニーズに応え、常にお客様に満足して頂ける魅力ある商品を、迅速、的確かつタイミング良く提供することを基本方針としております。

現在当社は、開発本部（栃木技術研究所、浜松技術研究所）及び生産本部（生産技術室）が主体となり研究開発活動を推進し、世界各拠点で生産する自社製品の仕様開発及び生産技術開発に関する活動を展開しております。当連結会計年度における研究開発費は、９億７千１百万円となっております。

当連結会計年度における主要事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

（１）自動車部品４輪

排気系部品は、主に栃木技術研究所、生産技術室が中心となって、排気ガス浄化性能、燃費、静粛性向上等の環境対応技術をより進化させ、製品競争力を高める排気システムの研究開発、生産技術開発を行なっております。

当連結会計年度の主な成果としては、アメリカの極超低公害車（ＳＵＬＥＶ）用排気コンバーターの開発、量産化及びホンダオデッセイ用等の排気システムの開発及び量産化等をあげることができます。

駆動系の主要部品であるＡＴトルクコンバーター、ＣＶＴ用フライホイールについては、主に浜松技術研究所、生産技術室が中心となって、更なる小型軽量化、燃費向上等、製品競争力を高める研究開発、生産技術開発を行なっております。

また、ＡＴトルクコンバーターについてはアメリカのホンダアキュラ用等及び、ＣＶＴ用フライホイールについてはホンダインサイト用等の開発及び量産化等があげることができます。

当事業に係わる研究開発費は９億１千９百万円であります。

（２）自動車部品２輪

当事業の主要部品であるブレーキディスクは主に浜松技術研究所が中心となって、軽量化、高性能化及び製品競争力を高め更に拡販につなげる研究開発、生産技術開発を行なっております。

当連結会計年度の主な成果としては、ホンダＣＢＲ900用，ホンダＶＴＲ1000用，アメリカビューエル社及びボンバーディア社用等の開発及び量産化があげられます。

当事業に係わる研究開発費は５千２百万円であります。

第３　設備の状況

１．設備投資等の概要

当社グループでは、競争の激化に対処するため自動車部品４輪を中心に全体で45億８百万円の設備投資を実施しました。

このうち主なものは、自動車部品４輪においては、当社及びカーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドを中心に製品の原価低減と生産性向上のための合理化・省人化投資、生産能力拡大のための生産設備投資ならびに自動車のモデルチェンジに伴う生産設備に37億６千４百万円の設備投資を実施しました。

自動車部品２輪等においては、主に当社及びサウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドを中心にブレーキディスクの合理化及び新規生産開始のために７億４千４百万円の設備投資を実施しました。

なお当連結会計年度に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

7229/2000年

2．主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(平成12年３月31日現在)

(1) 提出会社

(単位：千円)

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数	摘要
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	建設仮勘定	合計		
本社・豊製作所 浜松技術研究所 (静岡県浜松市)	自動車部品４輪 自動車部品２輪 その他	自動車部品等生産設備 研究開発設備 その他設備	723,857	1,971,282 {49,446}	623,119 {40,947}	1,103,715 (51,106.81) [4,622.00]	286,052	4,708,026	人 599	
高丘製作所 (静岡県浜松市)	自動車部品４輪 自動車部品２輪 汎用製品組立及び汎用部品	自動車部品等生産設備	494,815	775,375 {1,025}	62,589 {918}	531,854 (16,777.38) [8,904.00]	19,179	1,883,815	243	
鈴鹿製作所 (三重県鈴鹿市)	自動車部品４輪 自動車部品２輪	自動車部品生産設備	190,174	394,196 {9,465}	135,259 {9,039}	51,392 (10,635.75) [12,484.89]	181,074	952,096	143	
毛呂山製作所 (埼玉県入間郡毛呂山町)	自動車部品４輪	自動車部品生産設備	455,185	244,022	81,838	355,440 (6,827.70)	1,846	1,138,333	17	
栃木技術研究所 (栃木県塩谷郡喜連川町)	自動車部品４輪 自動車部品２輪	研究開発設備	311,260	273,286	29,822	140,000 (10,162.69)	－	754,370	67	

(平成12年３月31日現在)

(2) 国内子会社

(単位：千円)

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数	摘要
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	建設仮勘定	合計		
(株)スミレックス	本社工場 (静岡県天竜市)	自動車部品４輪	自動車部品生産設備	128,824	282,916	103,501	117,250 (7,396.00)	3,731	636,224	人 42	

(平成12年３月31日現在)

(3) 在外子会社

(単位：千円)

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数	摘要
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	建設仮勘定	合計		
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	本社工場 (米国 オハイオ州)	自動車部品４輪 自動車部品２輪 その他	自動車部品等生産設備	1,748,282	2,228,159	199,831	51,563 (318,000)	1,783,014	6,010,851	人 354	
ユタカ・マニファクチャリング(フィリピンズ)インコーポレーテッド	本社工場 (フィリピン ラグナ市)	自動車部品４輪 自動車部品２輪	自動車部品生産設備	332,397	362,569	27,933	－ (－)	15,091	737,992	136	
サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	本社工場 (米国 サウスキャロライナ州)	自動車部品４輪 自動車部品２輪 その他	自動車部品生産設備	572,919	289,055	11,203	26,537 (202,335)	27,079	926,795	78	

(注) １．金額には、消費税を含めておりません。

２．土地、建物の一部を賃借しております。上記[　]内は賃借中の面積で外書で表示しております。

３．機械装置、工具の一部を賃貸しております。上記の{　}内は賃貸中の帳簿価額で内書で表示しております。

４．リース契約による賃借設備として事務機器及び電算機器他があります。

7229/2000年

3．設備の新設、除却等の計画

当社グループ設備投資については、受注予測、生産計画、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当っては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設、改修

(単位：千円)

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 本社・豊製作所 浜松技術研究所	静岡県浜松市	自動車部品4輪 自動車部品2輪 その他	自動車部品等生産設備 研究開発設備 その他設備	923,552	286,052	自己資金及び借入金	平成11. 7	平成13. 3	
当社 高丘製作所	静岡県浜松市	自動車部品4輪 自動車部品2輪 汎用製品組立及び汎用部品	自動車部品等生産設備	251,179	19,179	自己資金及び借入金	平成11.10	平成13. 3	
当社 鈴鹿製作所	三重県鈴鹿市	自動車部品4輪 自動車部品2輪	自動車部品生産設備	480,474	181,074	自己資金及び借入金	平成11. 8	平成13. 3	
当社 毛呂山製作所	埼玉県入間郡毛呂山町	自動車部品4輪	自動車部品生産設備	126,246	1,846	自己資金及び借入金	平成12. 3	平成13. 3	
当社 栃木技術研究所	栃木県塩谷郡喜連川町	自動車部品4輪 自動車部品2輪	研究開発設備	199,000	—	自己資金及び借入金	平成12. 4	平成13. 3	
㈱スミレックス 本社工場	静岡県天竜市	自動車部品4輪	自動車部品生産設備	103,881	3,731	自己資金及び借入金	平成11. 6	平成13. 3	
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド 本社工場	米国 オハイオ州	自動車部品4輪 自動車部品2輪 その他	自動車部品等生産設備	3,093,214	1,783,014	自己資金及び借入金	平成11.12	平成13. 3	
サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド 本社工場	米国 サウスキャロライナ州	自動車部品4輪 自動車部品2輪 その他	自動車部品等生産設備	119,179	27,079	自己資金及び借入金	平成11.10	平成13. 3	

7229/2000年

第４　提出会社の状況

１．株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	52,480,000株	
計	52,480,000	—

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在(平成12年３月31日現在)	提出日現在(平成12年６月29日現在)		
	記名式額面株式(券面額　50円)	普通株式	14,820,000株	同左	日本証券業協会	議決権あり
	計	—	14,820,000	同左	—	—

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
	千株	千株	千円	千円	千円	千円	
平成９年10月14日	1,700	14,820	442,000	1,754,000	543,150	547,494	有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集) 発行株数　1,700,000株 引受価額　579円50銭 資本組入額　260円 払込金総額　985,150千円

(3) 所有者別状況

平成12年３月31日現在

区分	株式の状況（１単位の株式数1,000株）							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 —	11	2	52	1 (—)	592	658	—
所有株式数	単位 —	1,929	51	10,932	3 (—)	1,902	14,817	株 3,000
割合	% —	13.02	0.34	73.78	0.02 (—)	12.84	100.00	—

(注)　当社所有の自己株式は、単位未満株式の買取請求によるものであり、自己株式430株は「単位未満株式の状況」に含めて記載しております。

7229/2000年

(4) 大株主の状況

平成12年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		千株	%
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山２丁目１－１	10,322	69.65
ユタカ技研従業員持株会	静岡県浜松市豊町508－１	743	5.01
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７－１	470	3.17
株式会社東海銀行	愛知県名古屋市中区錦３丁目21－24	460	3.10
株式会社さくら銀行	東京都千代田区九段南１丁目３－１	230	1.55
サングリン株式会社	東京都品川区上大崎３丁目12－30－203	225	1.52
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内２丁目１－１	200	1.35
安田火災海上保険株式会社	東京都新宿区西新宿１丁目26－１	150	1.01
日研産業株式会社	東京都品川区上大崎３丁目12－30－203	121	0.82
株式会社三和銀行	大阪府大阪市中央区伏見町３丁目５－６	120	0.81
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内１丁目３－３	120	0.81
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町２丁目11－１	120	0.81
計	－	13,281	89.61

(5) 議決権の状況

平成12年３月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
	株 －	株 60,000	株 14,757,000	株 3,000	(注)

(注) 単位未満株式数には、当社所有の自己株式が430株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	新日工業㈱	愛知県蒲郡市浜町88	株 60,000	株 －	株 60,000	% 0.40	
	計	－	60,000	－	60,000	0.40	－

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

7229/2000年

2．自己株式の取得等の状況

［取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況］

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

［資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況］

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

7229/2000年

3．配当政策

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても企業体質の一層強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、今期の業績並びに今後の事業を検討した結果、１株につき10円（うち中間配当 ５円）の配当を実施いたしました。この結果、当期の配当性向は17.5％となりました。

内部留保資金につきましては、事業拡大のための投資及び出資に充当するとともに、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいる所存であります。

なお、第14期の中間配当についての取締役会決議は、平成11年11月19日に行っております。

4．株価の推移

	回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
最近５年間の事業年度別最高・最低株価	決算年月	平成８年３月	平成９年３月	平成10年３月	平成11年３月	平成12年３月
	最高	円 ―	―	630	770	1,040
	最低	円 ―	―	540	430	560

	月別	平成11年10月	平成11年11月	平成11年12月	平成12年１月	平成12年２月	平成12年３月
最近６箇月間の月別最高・最低株価	最高	円 765	720	690	679	650	901
	最低	円 650	620	600	610	560	560

（注） 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。
なお、平成９年10月14日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

7229/2000年

5．役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
代表取締役社長	山田建己 (昭和17年1月13日生)	昭和40年4月 本田技研工業株式会社入社 昭和60年4月 同社鈴鹿製作所製品技術室長 昭和62年5月 同社取締役就任 平成3年3月 同社国内サービス統括部長兼国内サービス部長 平成4年6月 同社常務取締役就任 平成4年6月 ホンダ・アールアンドディ・ノースアメリカ・インコーポレーテッド取締役社長就任 平成6年6月 ホンダオブアメリカマニファクチャリング・インコーポレーテッド取締役社長就任 平成8年6月 同社取締役会長就任 平成9年6月 当社入社 代表取締役社長就任（現任）	千株 8
代表取締役副社長	山田民生 (昭和21年9月27日生)	昭和46年4月 本田技研工業株式会社入社 平成5年6月 同社四輪国内本部鈴鹿製作所 完成車事業部 品質管理室長 平成6年6月 同社日本本部四輪生産本部 栃木製作所長 平成8年6月 同社取締役就任 部品事業本部兼日本本部四輪生産本部生産企画室長 平成12年6月 当社入社 代表取締役副社長就任（現任）	——
専務取締役 （開発本部長）	木村惠男 (昭和19年3月19日生)	昭和41年4月 本田技研工業株式会社入社 昭和41年7月 株式会社本田技術研究所入社 昭和56年4月 同社チーフ・エンジニア 平成元年4月 同社テクニカル・マネージャー 平成4年6月 当社入社 取締役就任 栃木技術センター（現 栃木技術研究所）所長 平成7年2月 当社海外業務部長 平成8年6月 当社専務取締役就任（現任） 平成12年4月 当社開発本部長（現任）	4
専務取締役	川北和範 (昭和16年12月12日生)	昭和35年4月 本田技研工業株式会社入社 昭和63年6月 同社経理部企画管理課参与 平成4年6月 同社国内4輪営業開発室参与 平成5年6月 同社国内4輪本部販売事業管理室長 平成9年1月 当社入社 平成9年2月 当社専務取締役就任（現任）	3

7229/2000年

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
専務取締役 (原価企画センター長)	谷口詔彦 (昭和19年11月8日生)	昭和42年4月 本田技研工業株式会社入社 平成3年4月 同社四輪本部製品本部購買統括部 企画室参与 平成4年8月 同社四輪国内本部購買統括部購買二部完成IIブロックリーダー 平成5年5月 ホンダオブアメリカマニュファクチャリング・インコーポレーテッド シニアマネージャー 平成10年6月 同社副社長 平成12年4月 当社入社 原価企画センター長(現任) 平成12年6月 当社専務取締役(現任)	千株 —
常務取締役 (営業部長)	高橋和行 (昭和18年2月22日生)	昭和39年4月 本田技研工業株式会社入社 平成5年4月 ホンダオブアメリカマニファクチャリング・インコーポレーテッド アシスタント・バイス・プレジデント 平成8年4月 ベルマー・パーツ・インダストリーズ・インコーポレーテッド(現ホンダ・トランスミッション・マニファクチャリング・インコーポレーテッド) エグゼクティブ・バイス・プレジデント 平成9年6月 当社入社 常務取締役就任(現任) 平成11年10月 当社営業部長(現任)	4
常務取締役 (生産本部長)	寺田勝利 (昭和20年1月11日生)	昭和38年8月 本田技研工業株式会社入社 昭和57年4月 プレス技研工業株式会社(現 当社)入社 製造第2課長 昭和63年6月 当社高丘工場(現 高丘製作所)工場長 平成2年6月 当社豊工場(現 豊製作所)工場長 平成4年6月 当社取締役就任 平成5年6月 当社鈴鹿製作所長 平成9年11月 当社生産本部長(現任) 平成11年6月 当社常務取締役就任(現任)	4
常務取締役	古賀弘 (昭和16年10月10日生)	昭和40年4月 本田技研工業株式会社入社 昭和44年10月 ホンダエンジニアリング株式会社技術主任 昭和58年11月 プレス技研工業株式会社(現 当社)入社 技術課長 平成元年4月 当社豊第二工場(現 豊製作所)工場長 平成2年6月 当社技術部長 平成5年6月 当社取締役就任(現任) 平成5年12月 ベルマー・パーツ・インダストリーズ・インコーポレーテッド(現ホンダ・トランスミッション・マニファクチャリング・インコーポレーテッド) 取締役副社長就任 平成8年6月 ユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッド代表取締役社長就任(現任) 平成12年6月 当社常務取締役就任(現任)	3

7229/2000年

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役	中路英樹 (昭和17年6月13日生)	昭和36年4月　本田技研工業株式会社入社 昭和57年4月　プレス技研工業株式会社（現　当社）入社　技術課長 平成元年4月　当社生産技術室長 平成2年1月　当社技術部主任技師 平成5年9月　当社技術部長 平成6年6月　当社取締役就任（現任） 平成10年6月　株式会社スミレックス代表取締役社長就任（現任）	千株 3
取締役	森　茂治 (昭和24年1月2日生)	昭和52年3月　プレス技研工業株式会社(現　当社)入社 昭和63年10月　エフアンドピー・マニファクチャリング・インコーポレーテッド　マネージャー 平成3年9月　当社工機部長 平成6年6月　当社技術部管理担当部長 平成7年2月　カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド　代表取締役社長就任（現任） 平成8年6月　当社取締役就任（現任）	4
取締役 (栃木技術研究所長)	若月五郎衛 (昭和23年5月15日生)	昭和44年4月　本田技研工業㈱入社 昭和59年4月　㈱本田技術研究所入社　チーフ・エンジニア 平成5年10月　㈱ホンダアクセス入社　二輪事業部朝霞研究所 平成6年4月　同社朝霞研究所(現　新座研究所)所長 平成11年4月　当社入社　栃木技術研究所長（現任） 平成12年6月　当社取締役就任（現任）	2
取締役 (生産本部副本部長) (豊製作所長)	岡田　哲 (昭和20年12月5日生)	昭和44年3月　本田技研工業㈱入社 昭和63年4月　同社鈴鹿製作所　第5工場プレス課技師 昭和63年5月　ホンダ・オブ・カナダ・マニファクチャリング・インコーポレーテッド　シニア・マネージャー 平成9年4月　当社入社　技術部技術2ブロック主任技師 平成9年12月　当社生産技術部長 平成10年12月　当社豊製作所長（現任） 平成11年6月　当社生産本部副本部長（現任） 平成12年6月　当社取締役就任（現任）	1
取締役 (管理部長)	社澤　悟 (昭和23年10月11日生)	昭和52年4月　プレス技研工業㈱（現　当社）入社 昭和60年12月　当社生産管理室工務課長 平成3年8月　当社生産管理室生産管理課長 平成5年6月　当社生産管理部長 平成8年7月　当社購買部長 平成10年12月　当社鈴鹿製作所長 平成12年4月　当社管理部長（現任） 平成12年6月　当社取締役就任（現任）	4

7229/2000年

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常勤監査役	前島信之 (昭和17年11月16日生)	昭和39年６月　本田技研工業株式会社入社 平成４年６月　同社監査室主査 平成６年６月　当社監査役就任 平成７年６月　本田技研工業株式会社監査室主幹 平成９年６月　当社常勤監査役就任（現任）	2
常勤監査役	阿隅秀夫 (昭和20年１月26日生)	昭和54年10月　プレス技研工業株式会社(現　当社)入社 昭和60年12月　当社設備管理課長 平成３年４月　当社主任技師 平成５年４月　当社総務部長 平成９年６月　当社取締役就任 平成12年６月　当社常勤監査役就任（現任）	3
監査役	井村　武 (昭和19年６月25日生)	昭和42年４月　本田技研工業㈱入社 平成２年４月　ホンダエンジニアリング㈱　主任技師 平成６年６月　同社　取締役就任 ホンダエンジニアリングノースアメリカ社長就任 平成９年７月　本田技研工業㈱　監査室技術主幹（現任） 平成11年６月　ホンダエンジニアリング㈱監査役就任（現任） 平成12年６月　当社監査役就任（現任）	—
計	16名	—	45千株

（注）　監査役　前島信之、井村 武は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第１項に定める社外監査役であります。

7229/2000年

第５　経理の状況

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成10年４月１日から平成11年３月31日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成11年４月１日から平成12年３月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお第13期事業年度（平成10年４月１日から平成11年３月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第14期事業年度（平成11年４月１日から平成12年３月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（平成10年４月１日から平成11年３月31日まで）及び第13期事業年度（平成10年４月１日から平成11年３月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、太田昭和監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成11年４月１日から平成12年３月31日まで）及び第14期事業年度（平成11年４月１日から平成12年３月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれ直前に掲げております。ただし、第13期事業年度の財務諸表に係る監査報告書は連結財務諸表と同一の監査報告書で行われているため、当連結会計年度の監査報告書の前に掲げております。

なお、太田昭和監査法人は、平成12年４月１日付をもってセンチュリー監査法人と合併し、名称を監査法人太田昭和センチュリーに変更しております。

7229/2000年

監　査　報　告　書

株式会社ユタカ技研

代表取締役社長　山　田　建　己　殿

平成11年６月29日

太　田　昭　和　監　査　法　人

代表社員
関与社員　　公認会計士　佐藤正男

関与社員　　公認会計士　乾　紀彰

東京都千代田区内幸町二丁目２番３号　　日比谷国際ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成10年４月１日から平成11年３月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

(1)　財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ユタカ技研の平成11年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2)　連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28条)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ユタカ技研及び子会社の平成11年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上
7229/2000年

監　査　報　告　書

平成１２年６月２９日

株式会社ユタカ技研
代表取締役社長　山田建己　殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員　公認会計士　佐藤正男

代表社員
関与社員　公認会計士　清水善信

関与社員　公認会計士　乾紀彰

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成１１年４月１日から平成１２年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和５１年大蔵省令第２８号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ユタカ技研及び連結子会社の平成１２年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以　上

7229/2000年

1．連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目＼期別		前連結会計年度 (平成11年３月31日現在) 金額		構成比	当連結会計年度 (平成12年３月31日現在) 金額		構成比
(資産の部)				%			%
Ⅰ 流動資産							
１．現金及び預金			1,606,578			2,227,533	
２．受取手形及び売掛金			12,455,979			12,977,470	
３．たな卸資産			4,804,766			5,386,667	
４．繰延税金資産			－			393,515	
５．その他			1,375,209			819,099	
６．貸倒引当金			△ 30,975			△ 24,203	
流動資産合計			20,211,558	51.9		21,780,083	51.9
Ⅱ 固定資産							
(1) 有形固定資産							
１．建物及び構築物	※1	9,230,563			9,735,013		
減価償却累計額		4,319,576	4,910,986		4,635,639	5,099,374	
２．機械装置及び運搬具	※1	22,611,678			22,073,028		
減価償却累計額		14,534,087	8,077,590		15,196,541	6,876,486	
３．工具、器具及び備品		12,091,581			12,188,165		
減価償却累計額		10,619,139	1,472,442		10,924,712	1,263,452	
４．土地	※1		2,574,889			2,604,199	
５．建設仮勘定			472,708			2,317,713	
有形固定資産合計			17,508,617	44.9		18,161,226	43.2
(2) 無形固定資産			6,690	0.0		71,622	0.2
(3) 投資その他の資産							
１．投資有価証券	※2		459,942			496,769	
２．長期貸付金			512,911			411,711	
３．繰延税金資産			－			399,082	
４．その他			256,216			205,031	
投資その他の資産合計			1,229,071	3.2		1,512,595	3.6
固定資産合計			18,744,379	48.1		19,745,444	47.0
Ⅲ 為替換算調整勘定			－	－		452,336	1.1
資産合計			38,955,938	100.0		41,977,864	100.0

7229/2000年

（単位：千円）

科目＼期別	前連結会計年度（平成11年３月31日現在） 金額	構成比	当連結会計年度（平成12年３月31日現在） 金額	構成比
（負債の部）		%		%
Ⅰ 流動負債				
１．支払手形及び買掛金	12,072,970		14,569,182	
２．短期借入金 ※1	6,029,062		4,882,240	
３．未払法人税等	374,784		682,876	
４．賞与引当金	853,432		948,238	
５．その他	1,391,694		1,793,218	
流動負債合計	20,721,944	53.2	22,875,756	54.5
Ⅱ 固定負債				
１．長期借入金 ※1	6,719,925		6,410,510	
２．長期未払金	34,687		16,903	
３．役員退職慰労引当金	131,020		261,688	
固定負債合計	6,885,632	17.7	6,689,101	15.9
Ⅲ 為替換算調整勘定	226,621	0.6	—	—
負債合計	27,834,199	71.5	29,564,858	70.4
（少数株主持分）				
少数株主持分	1,500,062	3.8	1,270,443	3.0
（資本の部）				
Ⅰ 資本金	1,754,000	4.5	1,754,000	4.2
Ⅱ 資本準備金	547,494	1.4	547,494	1.3
Ⅲ 連結剰余金	7,320,435	18.8	8,841,321	21.1
	9,621,929	24.7	11,142,815	26.6
Ⅳ 自己株式	△ 253	△ 0.0	△ 253	△ 0.0
資本合計	9,621,676	24.7	11,142,561	26.6
負債、少数株主持分及び資本合計	38,955,938	100.0	41,977,864	100.0

7229/2000年

② 連結損益計算書

(単位：千円)

科目 ＼ 期別		前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		
		金額		百分比	金額		百分比
				%			%
Ⅰ 売上高			94,482,140	100.0		98,334,022	100.0
Ⅱ 売上原価			86,683,313	91.8		89,049,871	90.6
売上総利益			7,798,827	8.2		9,284,151	9.4
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※1、2		4,425,522	4.7		5,655,522	5.7
営業利益			3,373,304	3.5		3,628,628	3.7
Ⅳ 営業外収益							
1．受取利息		33,320			38,279		
2．賃貸料		7,642			18,115		
3．その他		22,170	63,133	0.1	43,104	99,500	0.1
Ⅴ 営業外費用							
1．支払利息		464,361			394,251		
2．持分法による投資損失		173,074			32,165		
3．為替差損		170,836			105,154		
4．その他		43,946	852,218	0.9	44,975	576,547	0.6
経常利益			2,584,218	2.7		3,151,581	3.2
Ⅵ 特別利益							
1．貸倒引当金戻入額		9,080			6,772		
2．固定資産売却益	※3	4,254			6,551		
3．投資有価証券売却益		—	13,335	0.0	1,029	14,353	0.0
Ⅶ 特別損失							
1．固定資産廃却損	※4	55,226			185,773		
2．外貨建借入金為替差損	※5	73,213			107,123		
3．特別退職金		—	128,440	0.1	35,076	327,973	0.3
税金等調整前当期純利益			2,469,113	2.6		2,837,960	2.9
法人税、住民税及び事業税			1,026,372	1.1	1,534,074		
法人税等調整額			—	—	△ 369,655	1,164,419	1.2
少数株主利益			343,243	0.3		223,176	0.2
当期純利益			1,099,497	1.2		1,450,364	1.5

7229/2000年

③　連結剰余金計算書

（単位：千円）

期別 / 科目	前連結会計年度（自　平成10年４月１日　至　平成11年３月31日）		当連結会計年度（自　平成11年４月１日　至　平成12年３月31日）	
	金額		金額	
Ⅰ　連結剰余金期首残高			7,320,435	
１．その他の剰余金期首残高	6,304,281		—	
２．利益準備金期首残高	91,560		—	
３．過年度税効果調整額	—	6,395,841	226,516	7,546,952
Ⅱ　連結剰余金減少高				
１．配当金	166,725		148,195	
２．役員賞与金 （うち監査役賞与金）	8,178 （ 780）	174,903	7,800 （ 500）	155,995
Ⅲ　当期純利益		1,099,497		1,450,364
Ⅳ　連結剰余金期末残高		7,320,435		8,841,321

7229/2000年

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

科目＼期別	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
	金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	2,837,960
減価償却費	2,822,825
貸倒引当金の減少額	△ 6,772
賞与引当金の増加額	94,806
役員退職慰労引当金の増加額	130,668
受取利息及び配当金	△ 38,543
支払利息	394,251
為替差損	107,126
持分法による投資損失	32,165
有形固定資産売却益	△ 6,551
投資有価証券売却益	△ 1,029
有形固定資産廃却損	185,773
特別退職金	35,076
売上債権の増加額	△ 971,962
棚卸資産の増加額	△ 865,350
仕入債務の増加額	2,898,063
役員賞与の支払額	△ 7,800
その他	235,906
小計	7,876,612
利息及び配当金の受取額	42,623
利息の支払額	△ 386,850
特別退職金の支払額	△ 35,076
法人税等の支払額	△ 1,215,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,281,404

7229/2000年

（単位：千円）

科目 ＼ 期別	当連結会計年度 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕
	金額
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△　503,051
定期預金の払戻による収入	503,039
有形固定資産の取得による支出	△　4,023,386
有形固定資産の売却による収入	12,678
投資有価証券の取得による支出	△　5,000
投資有価証券の売却による収入	7,307
貸付けによる支出	△　72,085
貸付金の回収による収入	535
投資活動によるキャッシュ・フロー	△　4,079,962
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	△　926,200
長期借入れによる収入	441,627
長期借入金の返済による支出	△　435,924
配当金の支払額	△　148,195
少数株主への配当金の支払額	△　38,478
子会社減資による支出	△　409,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	△　1,517,063
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	△　63,374
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額	621,003
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	1,079,994
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	1,700,997

7229/2000年

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目＼期別	前連結会計年度 〔自　平成10年４月１日 至　平成11年３月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　　８社 連結子会社名は、「２．企業集団の状況　(4) 連結子会社の状況」に記載しております。 なお、当連結会計年度より、サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドについては、新規設立に伴い連結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社の数　　８社 連結子会社名は、「第１　企業の概況　４．関係会社の状況　(連結子会社)」に記載しております。
２．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社の数　２社 新日工業株式会社 ユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッド (2) 持分法適用会社のうち、ユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッドの決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 (3) 持分法を適用するに当たり発生した投資差額は、発生日以降５年間で均等償却しております。	(1)　同　左 (2)　同　左 (3)　同　左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、ピーティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア、重慶金豊機械有限公司及びユタカギケン（ユーケー）リミテッドの決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同　左
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 移動平均法による原価法によっております。 (ロ) たな卸資産 総平均法による低価法によっております。ただし、在外連結子会社については、主として先入先出法による低価法によっております。	(イ) 有価証券 同　左 (ロ) たな卸資産 同　左

7229/2000年

項目＼期別	前連結会計年度 〔自　平成10年４月１日 至　平成11年３月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ) 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定率法又は定額法によっております。 (耐用年数の変更) 親会社の建物（建物付属設備を除く）については、当連結会計年度から平成10年度の税制改正により、耐用年数の短縮を行っております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費は15,392千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ14,488千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しております。 (ロ) 無形固定資産 親会社及び国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定額法によっております。	(イ) 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社の有形固定資産は法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定率法又は定額法によっております。 (ロ) 無形固定資産 親会社及び国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。
(3) 重要な引当金の計上基準	(イ) 貸倒引当金 親会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権総額に対し、法人税法の規定に基づく限度相当額（法定繰入額）を計上しております。 (ロ) 賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与に備えるため、翌期支払予定額のうち、当期に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。	(イ) 貸倒引当金 親会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権総額に対し、法人税法の規定に基づく限度相当額（法定繰入額）と、個別的に算出した貸倒見積額の合計額を計上しております。 (ロ) 賞与引当金 同　　左

7229/2000年

項目＼期別	前連結会計年度 〔自　平成10年４月１日 至　平成11年３月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕
	(ハ) 役員退職慰労引当金 親会社は、役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(ハ) 役員退職慰労引当金 同　左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同　左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(イ) 適格退職年金制度 ① 親会社は、昭和61年10月１日より適格退職年金制度を採用しております。 ② 平成10年３月31日現在の過去勤務費用の現在額は1,204,068千円であります。 ③ 過去勤務費用の掛金期間は12年です。 (ロ) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(イ) 適格退職年金制度 ①　同　左 ② 平成11年３月31日現在の過去勤務費用の現在額は2,062,862千円であります。 ③　同　左 (ロ)　同　左
５．投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	投資勘定と資本勘定の相殺消去は、取得日を基準とする段階法によっております。なお、当該相殺消去に当たり発生した消去差額は連結調整勘定で処理し、５年間で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、発生した期の損益として処理しております。	―――
６．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	―――	全面時価評価法によっております。
７．連結調整勘定の償却に関する事項	―――	連結調整勘定の償却については、５年で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、発生した期の損益として処理しております。
８．未実現損益の消去に関する事項	連結会社相互間の資産の売買に伴う未実現利益は、その全額を消去しております。減価償却資産に含まれる未実現利益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っております。	―――
９．在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」（昭和54年６月26日　最終改正平成７年５月26日企業会計審議会報告）に定める方法によっております。	―――
10．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同　左

7229/2000年

期別 項目	前連結会計年度 〔自　平成10年４月１日 至　平成11年３月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕
11．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	――――	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来のある短期投資からなっております。
12．法人税等の期間配分の処理に関する事項	連結財務諸表の作成に当たっては、法人税等の期間配分の処理は行っておりませんが、一部の在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づき法人税等の期間配分の処理を行っております。	――――

7229/2000年

表示方法の変更

前連結会計年度 〔自　平成10年４月１日 至　平成11年３月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕
（連結貸借対照表） １．前連結会計年度において独立掲記しておりました「前渡金」（当連結会計年度728,913千円）は、資産の総額の100分の５以下であるため当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。	―――――
２．前連結会計年度において独立掲記しておりました「機械及び装置」（当連結会計年度7,987,666千円）及び「車両運搬具」（当連結会計年度89,924千円）は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「機械装置及び運搬具」に表示科目を統合しております。	―――――
３．前連結会計年度において「未払事業税」及び「未払事業所税」については、「未払事業税等」として表示していましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「未払事業税」（当連結会計年度69,349千円）については「未払法人税等」に含め、「未払事業所税」（当連結会計年度34,489千円）については流動負債の「その他」に含めて表示しております。	―――――
４．前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払費用」（当連結会計年度746,270千円）は、負債、少数株主持分及び資本の合計の100分の５以下であるため当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。	―――――
５．前連結会計年度において独立掲記しておりました「利益準備金」（当連結会計年度109,970千円）及び「その他の剰余金」（当連結会計年度7,210,465千円）は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」として表示しております。	―――――
（連結損益計算書） １．前連結会計年度において独立掲記しておりました「受取配当金」（当連結会計年度235千円）は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。	―――――
２．前連結会計年度において税金等調整前当期純利益からの減算項目として独立掲記しておりました「少数株主損益（減算）」（当連結会計年度343,243千円）は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「少数株主利益」として表示しております。	―――――

7229/2000年

前連結会計年度 〔自　平成10年４月１日 至　平成11年３月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕
（連結剰余金計算書） 前連結会計年度においては、「その他の剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しております。	――――

追加情報

前連結会計年度 〔自　平成10年４月１日 至　平成11年３月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕
（連結貸借対照表） 前連結会計年度において負債の部の末尾に独立掲記しておりました「少数株主持分」（当連結会計年度1,500,062千円）は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては負債の部と資本の部の中間に独立掲記しております。 ――――	―――― １．前連結会計年度までは投資その他の資産の「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会　会計制度委員会報告第12号　平成11年３月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 ２．連結財務諸表規制の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。 この変更にともない、税効果会計を適用しない場合に比べ、流動資産は236,764千円、投資その他の資産は284,858千円増加し、「当期純利益」は295,106千円、「連結剰余金」は521,622千円多く計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しております。

7229/2000年

前連結会計年度 〔自　平成10年４月１日 至　平成11年３月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕
（連結損益計算書） １．前連結会計年度において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」（当連結会計年度117,471千円）及び「法人税及び住民税」（当連結会計年度908,901千円）は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しております。 ２．前連結会計年度において税金等調整前当期純利益からの減算項目として独立掲記しておりました「持分法による投資損益（減算）」（当連結会計年度173,074千円）は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては営業外費用の「持分法による投資損失」として表示しております。	――――
――――	――――
――――	研究開発費は、従来、製造費用に含めて処理しておりましたが、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年３月31日）において明確化された研究開発費の範囲及びその会計処理に従い、当連結会計年度から「販売費及び一般管理費」に含めて計上しております。 この変更にともない、従来の方法に比べ「売上原価」は947,424千円少なく、「売上総利益」は同額多く計上され、「販売費及び一般管理費」は971,698千円多く、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」はそれぞれ24,274千円少なく計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しております。

7229/2000年

注記事項

(連結貸借対照表関係)

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
(平成11年３月31日現在)</th>
<th>当連結会計年度
(平成12年３月31日現在)</th>
</tr>
<tr>
<td>※１．　―――――</td>
<td>※１．担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
担保に供している資産
建物及び構築物　1,165,331千円
機械装置及び運搬具　653,664千円
土地　1,364,671千円
計　3,183,667千円
上記物件について工場財団を組成し、短期借入金453,065千円、長期借入金1,471,000千円の担保に供しております。</td>
</tr>
<tr>
<td>※２．関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券（株式）　452,465千円</td>
<td>※２．関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券（株式）　490,569千円</td>
</tr>
<tr>
<td>※３．偶発債務
(1) 保証債務
<table>
<tr><th>被保証者</th><th>保証金額</th><th>被保証債務の内容</th></tr>
<tr><td>従業員</td><td>192,233千円</td><td>本田技研工業㈱の「ﾎﾝﾀﾞ住宅共済会」制度による、当社従業員(26人)の住宅資金借入金残高</td></tr>
<tr><td>ユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッド</td><td>3,089,800
(15,578千ポンド)</td><td>リース債務</td></tr>
<tr><td>計</td><td>3,282,033</td><td></td></tr>
</table>
(2) 保証類似行為
<table>
<tr><th>被保証者</th><th>保証金額</th><th>被保証債務の内容</th></tr>
<tr><td>ユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッド</td><td>1,082,936千円
(5,460千ポンド)</td><td>銀行借入金</td></tr>
<tr><td>計</td><td>1,082,936</td><td></td></tr>
</table>
</td>
<td>※３．偶発債務
(1) 保証債務
<table>
<tr><th>被保証者</th><th>保証金額</th><th>被保証債務の内容</th></tr>
<tr><td>従業員</td><td>176,923千円</td><td>本田技研工業㈱の「ﾎﾝﾀﾞ住宅共済会」制度による、当社従業員(23人)の住宅資金借入金残高</td></tr>
<tr><td>ユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッド</td><td>2,582,448
(14,917千ポンド)</td><td>リース債務</td></tr>
<tr><td>計</td><td>2,759,371</td><td></td></tr>
</table>
(2) 保証類似行為
<table>
<tr><th>被保証者</th><th>保証金額</th><th>被保証債務の内容</th></tr>
<tr><td>ユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッド</td><td>460,499千円
(2,660千ポンド)</td><td>銀行借入金</td></tr>
<tr><td>計</td><td>460,499</td><td></td></tr>
</table>
</td>
</tr>
</table>

7229/2000年

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
※1．販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 運送費 1,136,392千円 従業員給与手当 1,038,373千円 賞与引当金繰入額 73,193千円 役員退職慰労引当金繰入額 36,430千円	※1．販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 運送費 1,172,866千円 研究開発費 971,698千円 従業員給与手当 1,029,546千円 賞与引当金繰入額 110,307千円 役員退職慰労引当金繰入額 136,018千円
※2．――――	※2．研究開発費の総額 971,698千円
※3．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 819千円 工具、器具及び備品 3,434千円 計 4,254千円	※3．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,902千円 工具、器具及び備品 4,648千円 計 6,551千円
※4．固定資産廃却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,089千円 機械装置及び運搬具 35,111千円 工具、器具及び備品 19,025千円 計 55,226千円	※4．固定資産廃却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 660千円 機械装置及び運搬具 168,433千円 工具、器具及び備品 16,679千円 計 185,773千円
※5．外貨建借入金為替差損は、海外子会社の外貨建借入金にかかるものです。	※5．同左

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
――――	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成12年3月31日現在) 現金及び預金 2,227,533千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 526,535千円 現金及び現金同等物 1,700,997千円

7229/2000年

（リース取引関係）

前連結会計年度 〔自　平成10年４月１日 至　平成11年３月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 １．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 １．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円
工具、器具及び備品	478,940	253,786	225,154
その他	97,875	39,059	58,816
合計	576,816	292,845	283,970

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

２．未経過リース料期末残高相当額

１　年　内	111,770千円
１　年　超	172,199千円
合計	283,970千円

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

３．支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	112,968千円
減価償却費相当額	112,968千円

４．減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円
工具、器具及び備品	575,138	278,740	296,397
その他	132,604	66,177	66,426
合計	707,742	344,917	362,824

同　　左

２．未経過リース料期末残高相当額

１　年　内	149,870千円
１　年　超	212,954千円
合計	362,824千円

同　　左

３．支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	165,041千円
減価償却費相当額	165,041千円

４．減価償却費相当額の算定方法

同　　左

（有価証券の時価等関係）

前事業年度（平成11年３月31日現在）については、財務諸表における注記事項として記載しております。

当連結会計年度（自平成11年４月１日　至平成12年３月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（平成11年３月31日現在）については、財務諸表における注記事項として記載しております。

当連結会計年度（自平成11年４月１日　至平成12年３月31日）

当社グループは、デリバティブ取引は、全く行っておりませんので、該当事項はありません。

7229/2000年

（税効果会計関係）

当連結会計年度 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	（単位：千円）
繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	138,525
固定資産未実現利益	121,742
役員退職慰労引当金	107,606
未払費用	95,056
開業費	65,814
未払事業税	49,665
たな卸資産	48,541
繰越欠損金	95,541
その他	125,285
繰延税金資産小計	847,778
評価性引当額	△50,148
繰延税金資産合計	797,630
繰延税金負債	△ 5,032
繰延税金資産の純額	792,597

7229/2000年

（セグメント情報）

1）事業の種類別セグメント情報

（単位：千円）

前連結会計年度（自　平成10年4月1日　至　平成11年3月31日）

	自動車部品4輪	自動車部品2輪	汎用製品組立及び汎用部品	その他	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	73,691,083	7,780,008	12,191,385	819,663	94,482,140	—	94,482,140
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	370,655	370,655	(370,655)	—
計	73,691,083	7,780,008	12,191,385	1,190,318	94,852,796	(370,655)	94,482,140
営業費用	70,675,377	7,706,582	11,958,144	1,152,117	91,492,221	(383,385)	91,108,835
営業利益	3,015,705	73,426	233,241	38,201	3,360,574	(△ 12,729)	3,373,304
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	30,966,493	3,700,351	3,007,635	962,947	38,637,427	318,510	38,955,938
減価償却費	2,692,802	201,426	95,119	29,206	3,018,555	(30,308)	2,988,246
資本的支出	2,545,804	151,047	64,264	22,157	2,783,274	(17,346)	2,765,928

（単位：千円）

当連結会計年度（自　平成11年4月1日　至　平成12年3月31日）

	自動車部品4輪	自動車部品2輪	汎用製品組立及び汎用部品	その他	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	79,060,794	7,054,531	11,334,404	884,292	98,334,022	—	98,334,022
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	1,286,261	1,286,261	(1,286,261)	—
計	79,060,794	7,054,531	11,334,404	2,170,554	99,620,284	(1,286,261)	98,334,022
営業費用	76,237,472	6,791,888	10,888,791	1,902,503	95,820,656	(1,115,261)	94,705,394
営業利益	2,823,322	262,643	445,612	268,050	3,799,628	(171,000)	3,628,628
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	33,695,896	3,697,621	2,935,598	1,853,313	42,182,430	204,565	41,977,864
減価償却費	2,454,127	213,322	79,578	106,019	2,853,048	(30,223)	2,822,825
資本的支出	3,965,556	293,909	81,644	369,074	4,710,185	(201,455)	4,508,729

（注）1．事業区分の方法

当社の事業区分は、売上高集計区分及び販売先の使用目的を勘案して区分しております。

2．各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品	
自動車部品4輪	排気系部品	エキゾースト・マニホールド、エキゾーストパイプ、排気触媒コンバーター、サイレンサー（マフラー）
	駆動系部品	オートマチック・トランスミッション・トルクコンバーター、デュアルマス・フライホイール
	その他	オイルパン、ドアビーム、ロアーアーム
自動車部品2輪	ブレーキディスク、フロントフェンダー、ブレーキペダル、2輪車用サイレンサー（マフラー）、ハンドルパイプ	
汎用製品組立及び汎用部品	草刈機、超小型4ストロークエンジン、フュエルタンク、ベルトカバー	
その他	機械、金型・治具、他	

7229/2000年

3．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度535,530千円、当連結会計年度986,589千円であり、その主なものは、前連結会計年度は、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は、親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、為替換算調整勘定及び管理部門に係る資産等であります。

4．会計処理基準等の変更

（前連結会計年度）

(1) 耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．(2) に記載のとおり、当連結会計年度から耐用年数の短縮を行っております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「自動車部品４輪」は12,244千円、「自動車部品２輪」は1,094千円、「汎用製品組立及び汎用部品」は1,025千円、「その他」は123千円増加し、営業利益及び資産はそれぞれ同額減少しております。また、減価償却費は「自動車部品４輪」は13,015千円、「自動車部品２輪」は1,163千円、「汎用製品組立及び汎用部品」は1,090千円「その他」は123千円増加しております。

(2) 事業税の表示区分の変更

「追加情報」に記載のとおり、「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」を当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ当連結会計年度の営業費用は、「自動車部品４輪」は81,524千円、「自動車部品２輪」は13,509千円、「汎用製品組立及び汎用部品」は21,497千円、「その他」は939千円減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しております。

（当連結会計年度）

(1) 税効果会計

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の資産は、「自動車部品４輪」は287,707千円、「自動車部品２輪」は37,652千円、「汎用製品組立及び汎用製品」は65,891千円、「その他」は8,628千円、「消去又は全社」は121,742千円増加しております。

(2) 研究開発費

「追加情報」に記載のとおり、研究開発費は従来、製造費用に含めて処理しておりましたが、当連結会計年度から「販売費及び一般管理費」に含めて計上しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の資産は、「自動車部品４輪」は22,958千円、「自動車部品２輪」は1,315千円減少しております。

7229/2000年

2）所在地別セグメント情報

（単位：千円）

前連結会計年度（自　平成10年４月１日　至　平成11年３月31日）

	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	62,423,898	31,576,435	481,806	94,482,140	—	94,482,140
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,237,837	33,113	529,873	4,800,824	(4,800,824)	—
計	66,661,735	31,609,548	1,011,680	99,282,964	(4,800,824)	94,482,140
営業費用	65,244,606	29,513,596	1,168,661	95,926,864	(4,818,028)	91,108,835
営業利益（又は営業損失）	1,417,129	2,095,952	△ 156,981	3,356,099	(△ 17,204)	3,373,304
Ⅱ　資産	24,122,695	12,690,170	2,715,706	39,528,572	572,634	38,955,938

（単位：千円）

当連結会計年度（自　平成11年４月１日　至　平成12年３月31日）

	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	61,528,471	35,907,512	898,039	98,334,022	—	98,334,022
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,092,477	40,898	577,006	6,710,383	(6,710,383)	—
計	67,620,948	35,948,410	1,475,046	105,044,405	(6,710,383)	98,334,022
営業費用	65,753,005	34,168,094	1,377,424	101,298,524	(6,593,130)	94,705,394
営業利益	1,867,943	1,780,316	97,621	3,745,881	(117,252)	3,628,628
Ⅱ　資産	25,361,141	15,382,223	2,497,281	43,240,646	1,262,781	41,977,864

（注）１．地域は地理的近接度により区分しております。

２．本邦以外の区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 北　　米……米国

(2) その他の地域……フィリピン、インドネシア、中国、英国

３．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度535,530千円、当連結会計年度986,589千円であり、その主なものは、前連結会計年度は、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は、親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、為替換算調整勘定及び管理部門に係る資産等であります。

４．会計処理基準等の変更

（前連結会計年度）

(1) 耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．(2) に記載のとおり、当連結会計年度から耐用年数の短縮を行っております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ当連結会計年度の営業費用は、「日本」が14,488千円増加し、営業利益及び資産は同額減少しております。

7229/2000年

(2) 事業税の表示区分の変更

「追加情報」に記載のとおり、「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」を当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ当連結会計年度の営業費用は、「日本」が117,471千円減少し、営業利益は同額増加しております。

(当連結会計年度)

(1) 税効果会計

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の資産は、「日本」で382,784千円、「消去又は全社」で138,838千円増加しております。

(2) 研究開発費

「追加情報」に記載のとおり、研究開発費は従来製造費用に含めて処理しておりましたが、当連結会計年度から「販売費及び一般管理費」に含めて計上しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の資産は、「日本」は24,274千円減少しております。

7229/2000年

3）海外売上高

前連結会計年度（自平成10年４月１日　至平成11年３月31日）

（単位：千円）

	北　米	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高	31,585,842	899,785	32,485,627
Ⅱ　連結売上高	—	—	94,482,140
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合	33.4%	1.0%	34.4%

当連結会計年度（自平成11年４月１日　至平成12年３月31日）

（単位：千円）

	北　米	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高	35,960,579	1,412,142	37,372,722
Ⅱ　連結売上高	—	—	98,334,022
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合	36.5%	1.4%	38.0%

（注）１．地域は地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 北　　米……米国、カナダ

(2) その他の地域……フィリピン、インドネシア、中国、英国他

３．海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

（関連当事者との取引）

当連結会計年度（自平成11年４月１日　至平成12年３月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引の金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社	本田技研工業㈱	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他一般機械器具の製造及び販売	（被所有）直接 69.65%	兼任２名	当社製品の販売及び原材料の仕入	原材料の仕入	33,921,024	売掛金	6,989,319
								製品の販売	56,361,062	買掛金	3,546,858

（注）１．取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 販売価格は、経済合理性に基づき市場価格および当社の生産技術等を勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ価格交渉を行い決定しております。

(2) 原材料の仕入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

２．営業取引について「取引金額」には消費税等を含まず、「期末残高」は、消費税等を含んで表示しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金（千英ポンド）	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引の金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼務等	事業上の関係				
関連会社	エンパート・ユタカ・システムズ・リミテッド	英国オックスフォード州	2,000	自動車部品製造	※間接 34.00%	兼任 2名	自動車部品及び設備の販売先	債務保証	3,042,947	—	—

（注）１．債務保証は、銀行借入金及びリース債務に対して行っております。

２．※印の所有会社は、子会社であるユタカギケン(ユーケー)リミテッドであります。

7229/2000年

（１株当たり情報）

前連結会計年度 〔自　平成10年４月１日 至　平成11年３月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕
１株当たり純資産額　649円25銭 １株当たり当期純利益　74円19銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。	１株当たり純資産額　751円88銭 １株当たり当期純利益　97円87銭 同　左

7229/2000年

⑤ 連結附属明細表

a．社債明細表

該当事項はありません。

b．借入金等明細表

(単位：千円)

区　　分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返　済　期　限	摘要
			%		
短期借入金	5,596,107	4,349,826	4.9	—	
1年以内に返済予定の長期借入金	432,955	532,414	2.7	—	
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	6,719,925	6,410,510	3.6	平成13年4月～19年3月	
その他の有利子負債	—	—	—	—	
計	12,748,988	11,292,751	—	—	—

(注) 1．平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

2．長期借入金（1年以内の返済のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	391,200	901,015	861,678	841,707

(2) その他

該当事項はありません。

7229/2000年

監　査　報　告　書

平成１２年６月２９日

株式会社ユタカ技研
代表取締役社長　山田建己　殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員　公認会計士　佐藤正男

代表社員
関与社員　公認会計士　清水善信

関与社員　公認会計士　乾紀彰

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成１１年４月１日から平成１２年３月３１日までの第１４期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和３８年大蔵省令第５９号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ユタカ技研の平成１２年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以　上

7229/2000年

2．財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

(単位：千円)

科目＼期別		第13期 (平成11年3月31日現在) 金額		構成比	第14期 (平成12年3月31日現在) 金額		構成比
(資産の部)				%			%
Ⅰ 流動資産							
1．現金及び預金			617,602			996,229	
2．受取手形			573,067			620,749	
3．売掛金	※2、3		8,927,855			9,657,844	
4．自己株式			253			253	
5．製品			902,428			812,111	
6．原材料			309,563			354,980	
7．仕掛品			914,761			757,057	
8．貯蔵品			296,270			302,765	
9．前渡金			774,431			593,702	
10．前払費用			23,154			67,327	
11．繰延税金資産			—			236,056	
12．未収入金			95,925			94,461	
13．その他			171,412			115,904	
14．貸倒引当金			△ 36,675			△ 116,696	
流動資産合計			13,570,050	47.0		14,492,748	48.4
Ⅱ 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1．建物	※1	5,470,955			5,537,186		
減価償却累計額		3,319,833	2,151,122		3,494,522	2,042,664	
2．構築物	※1	615,048			633,095		
減価償却累計額		456,604	158,443		474,280	158,815	
3．機械及び装置	※1	15,571,028			15,577,965		
減価償却累計額		11,869,906	3,701,122		11,950,618	3,627,347	
4．車両運搬具		128,265			129,603		
減価償却累計額		97,077	31,188		97,718	31,884	
5．工具、器具及び備品		10,595,725			10,641,100		
減価償却累計額		9,619,847	975,878		9,706,906	934,193	
6．土地	※1		2,215,229			2,219,539	
7．建設仮勘定			343,129			488,152	
有形固定資産合計			9,576,113	33.2		9,502,596	31.7
(2) 無形固定資産							
1．ソフトウェア			—			64,729	
2．電話加入権			5,174			5,174	
3．電気通信施設利用権			895			1,097	
無形固定資産合計			6,069	0.0		71,001	0.2

7229/2000年

(単位：千円)

科目 ＼ 期別		第13期 (平成11年3月31日現在) 金額	構成比	第14期 (平成12年3月31日現在) 金額	構成比
(3) 投資その他の資産			%		%
1．投資有価証券		7,477		6,200	
2．関係会社株式	※3	5,317,465		5,380,287	
3．関係会社出資金	※3	186,389		186,389	
4．長期前払費用		87,106		—	
5．繰延税金資産		—		163,116	
6．企業年金積立金		13,062		40,037	
7．その他		119,628		121,353	
投資その他の資産合計		5,731,130	19.8	5,897,385	19.7
固定資産合計		15,313,314	53.0	15,470,983	51.6
資産合計		28,883,365	100.0	29,963,732	100.0
(負債の部)					
Ⅰ 流動負債					
1．支払手形	※2	1,278,950		1,603,400	
2．買掛金	※2、3	8,006,416		8,526,149	
3．短期借入金		1,950,000		646,000	
4．1年内返済予定長期借入金	※1	353,606		453,065	
5．未払金		169,958		557,588	
6．未払費用		613,435		831,244	
7．未払法人税等		271,750		546,183	
8．預り金		34,791		32,151	
9．賞与引当金		819,645		909,678	
10．未払消費税等		78,717		30,595	
11．設備関係支払手形		136,400		152,950	
流動負債合計		13,713,669	47.5	14,289,006	47.7
Ⅱ 固定負債					
1．長期借入金	※1	4,684,065		4,231,000	
2．長期未払金		34,687		16,903	
3．役員退職慰労引当金		131,020		261,688	
固定負債合計		4,849,772	16.8	4,509,591	15.0
負債合計		18,563,442	64.3	18,798,597	62.7

7229/2000年

(単位：千円)

科目 ＼ 期別	第13期 (平成11年3月31日現在)			第14期 (平成12年3月31日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(資本の部)			%			%
Ⅰ 資本金 ※4		1,754,000	6.0		1,754,000	5.9
Ⅱ 資本準備金		547,494	1.9		547,494	1.8
Ⅲ 利益準備金		109,970	0.4		126,379	0.4
Ⅳ その他の剰余金						
1．任意積立金						
(1) 圧縮記帳積立金	3,099			1,602		
(2) 別途積立金	7,050,000	7,053,099		7,660,000	7,661,602	
2．当期未処分利益		855,359			1,075,658	
その他の剰余金合計		7,908,459	27.4		8,737,261	29.2
資本合計		10,319,923	35.7		11,165,135	37.3
負債・資本合計		28,883,365	100.0		29,963,732	100.0

7229/2000年

② 損益計算書

(単位：千円)

科目		第13期 自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日 金額		百分比	第14期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日 金額		百分比
				%			%
Ⅰ 売上高	※1		66,648,340	100.0		67,620,948	100.0
Ⅱ 売上原価							
1．製品期首たな卸高		846,498			902,428		
2．当期製品製造原価	※1	62,522,387			61,715,219		
合計		63,368,886			62,617,648		
3．製品期末たな卸高		902,428	62,466,457	93.7	812,111	61,805,537	91.4
売上総利益			4,181,883	6.3		5,815,411	8.6
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※2,3		2,858,933	4.3		4,086,026	6.0
営業利益			1,322,949	2.0		1,729,384	2.6
Ⅳ 営業外収益							
1．受取利息		3,342			2,813		
2．受取配当金	※1	4,313			77,070		
3．賃貸料	※1	16,720			23,028		
4．雑収入		12,643	37,019	0.1	17,011	119,923	0.2
Ⅴ 営業外費用							
1．支払利息及び割引料		141,419			111,483		
3．減価償却費		17,667			15,975		
4．為替差損		9,987			6,810		
5．雑損失		6,547	175,622	0.3	28,091	162,360	0.3
経常利益			1,184,346	1.8		1,686,947	2.5
Ⅵ 特別利益							
1．貸倒引当金戻入額		8,147			—		
2．固定資産売却益	※1,4	3,200			1,724		
3．投資有価証券売却益		—	11,348	0.0	1,029	2,754	0.0
Ⅶ 特別損失							
1．固定資産廃却損	※5	47,675			174,801		
2．特別退職金		—	47,675	0.1	35,076	209,877	0.3
税引前当期純利益			1,148,019	1.7		1,479,824	2.2
法人税、住民税及び事業税			520,535	0.8	877,789		
法人税等調整額			—	—	△ 244,203	633,586	0.9
当期純利益			627,483	0.9		846,237	1.3
前期繰越利益			309,386			154,839	
過年度税効果調整額			—			154,969	
税効果会計適用に伴う圧縮記帳積立金取崩高			—			1,119	
中間配当額			74,100			74,097	
中間配当に伴う利益準備金積立額			7,410			7,409	
当期未処分利益			855,359			1,075,658	

7229/2000年

製造原価明細書

（単位：千円）

科目 ＼ 期別		第13期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		第14期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
Ⅰ 材料費		43,243,242	69.4	42,915,188	69.7
Ⅱ 労務費	※2	7,294,661	11.7	6,689,553	10.9
Ⅲ 経費	※3	11,766,901	18.9	11,963,198	19.4
当期総製造費用		62,304,804	100.0	61,567,940	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,185,149		914,761	
合計		63,489,954		62,482,701	
期末仕掛品たな卸高		914,761		757,057	
他勘定振替高	※4	52,805		10,424	
当期製品製造原価		62,522,387		61,715,219	

（注）

第13期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第14期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1．原価計算の方法 部門別製品別実際総合原価計算（一部予定単価を使用）を採用しております。	1．原価計算の方法 部門別製品別実際総合原価計算（一部予定単価を使用）を採用しております。
※2．労務費には、賞与引当金繰入額747,857千円が含まれております。	※2．労務費には、賞与引当金繰入額800,301千円が含まれております。
※3．経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 7,640,883千円 減価償却費 1,272,685千円	※3．経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 8,331,136千円 減価償却費 1,079,945千円
※4．他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 固定資産勘定への振替高 43,204千円 その他 9,600千円 計 52,805千円	※4．他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 固定資産勘定への振替高 4,034千円 その他 6,390千円 計 10,424千円

7229/2000年

③ 利益処分計算書

(単位：千円)

期別 / 科目	第13期 株主総会承認日 平成11年6月29日		第14期 株主総会承認日 平成12年6月29日	
	金額		金額	
Ⅰ 当期未処分利益		855,359		1,075,658
Ⅱ 任意積立金取崩額				
1．圧縮記帳積立金取崩額	377	377	193	193
合計		855,737		1,075,851
Ⅲ 利益処分額				
1．利益準備金	9,000		9,000	
2．配当金	74,097		74,097	
3．役員賞与金	7,800		12,000	
（うち監査役賞与金）	(500)		(800)	
4．任意積立金				
(1) 特別償却準備金	—		416	
(2) 別途積立金	610,000	700,897	830,000	925,513
Ⅳ 次期繰越利益		154,839		150,337

7229/2000年

重要な会計方針

項目＼期別	第13期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第14期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1．有価証券の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法によっております。	同左
2．たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料・仕掛品 総平均法による低価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	同左
3．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法によっております。 (耐用年数の変更) 建物（建物付属設備を除く）については当事業年度から平成10年度の税制改正により、耐用年数の短縮を行っております。 これに伴い、前事業年度と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費は15,392千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ14,488千円減少しております。 (2) 無形固定資産 法人税法の規定に基づき、定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 法人税法の規定に基づき、期間内均等償却をしております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づき、定額法を採用しております。 ―――
4．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権総額に対し、法人税法の規定に基づく限度相当額（法定繰入額）を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、翌期支払予定額のうち、当期に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権総額に対し、法人税法の規定に基づく限度相当額（法定繰入額）と、個別的に算出した貸倒見積額の合計額を計上しております。 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左

7229/2000年

項目＼期別	第13期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第14期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
5．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同　左
6．その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 適格退職年金制度 ① 当社は昭和61年10月1日より適格退職年金制度を採用しております。 ② 平成10年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は1,204,068千円であります。 ③ 過去勤務費用の掛金期間は12年です。 (2) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 適格退職年金制度 ① 同　左 ② 平成11年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は2,062,862千円であります。 ③ 同　左 (2) 同　左

表示方法の変更

第13期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第14期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
未払事業税（当期61,560千円）及び未払事業所税（当期34,489千円）については、従来において「未払事業税等」として表示していましたが、当期より未払事業税については「未払法人税等」に含め、未払事業所税については「未払金」として表示しております。	――――

7229/2000年

追加情報

第　13　期 〔自　平成10年4月1日 至　平成11年3月31日〕	第　14　期 〔自　平成11年4月1日 至　平成12年3月31日〕
――――	1．研究開発費は、従来、製造費用に含めて処理しておりましたが、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）において明確化された研究開発費の範囲及びその会計処理に従い、当事業年度から「販売費及び一般管理費」に含めて計上しております。 この変更にともない、従来の方法に比べ「売上原価」は947,424千円少なく、「売上総利益」は同額多く計上され、「販売費及び一般管理費」は971,698千円多く、「営業利益」、「経常利益」及び「税引前当期純利益」はそれぞれ24,274千円少なく計上されております。 2．前事業年度までは投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 3．財務諸表等規則の改正により、当事業年度から税効果会計を適用しております。 この変更にともない、税効果会計を適用しない場合に比べ、流動資産は236,056千円、投資その他の資産は163,116千円増加し、「当期純利益」は244,203千円、「当期未処分利益」は、400,291千円多く計上されております。

7229/2000年

注記事項

(貸借対照表関係)

<table>
<tr><th>第　13　期
(平成11年３月31日現在)</th><th>第　14　期
(平成12年３月31日現在)</th></tr>
<tr><td>※１．担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
担保に供している資産
建物　1,194,389千円
構築物　48,259千円
機械及び装置　735,804千円
土地　1,364,671千円
計　3,343,125千円
上記物件について工場財団を組成し、１年内返済予定長期借入金353,606千円、長期借入金1,924,065千円の担保に供しております。
※２．関係会社に対する主な資産及び負債（区分掲記したものは除く）
売掛金　8,271,818千円
支払手形及び買掛金　4,328,296千円
※３．主な外貨建資産及び負債
(科目)　(外貨額)　(貸借対照表計上額)
売掛金　2,005千米ドル他　259,757千円
関係会社株式　24,850千米ドル　2,621,662千円
420,000千比ペソ　1,465,986千円
3,578千ポンド　731,016千円
関係会社出資金　15,360千人民元　186,389千円
買掛金　265千米ドル他　32,272千円
※４．授権株式数　52,480,000株
発行済株式総数　14,820,000株</td><td>※１．担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
担保に供している資産
建物　1,120,527千円
構築物　44,803千円
機械及び装置　653,664千円
土地　1,364,671千円
計　3,183,667千円
上記物件について工場財団を組成し、１年内返済予定長期借入金453,065千円、長期借入金1,471,000千円の担保に供しております。
※２．関係会社に対する主な資産及び負債（区分掲記したものは除く）
売掛金　8,826,721千円
買掛金　4,037,243千円
※３．主な外貨建資産及び負債
(科目)　(外貨額)　(貸借対照表計上額)
売掛金　2,258千米ドル他　255,619千円
関係会社株式　24,850千米ドル　2,621,662千円
420,000千比ペソ　1,465,986千円
3,948千ポンド　793,838千円
関係会社出資金　15,360千人民元　186,389千円
買掛金　531千米ドル他　65,478千円
※４．授権株式数　52,480,000株
発行済株式総数　14,820,000株</td></tr>
</table>

7229/2000年

第　13　期
(平成11年３月31日現在)

５．偶発債務

(1) 保証債務

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
従業員	192,233千円	本田技研工業㈱の「ホンダ住宅共済会」制度による、当社従業員（26人）の住宅資金借入金残高
ピーティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア	177,037 (11,962,000千ルピア)	銀行借入金
重慶金豊機械有限公司	31,116 (256千米ドル)	銀行借入金
ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド	630,000	銀行借入金
ユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッド	3,089,800 (15,578千ポンド)	リース債務
計	4,120,187	―

(2) 保証類似行為

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	4,485,195千円 (36,900千米ドル)	銀行借入金
ユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッド	1,082,936 (5,460千ポンド)	銀行借入金
計	5,568,131	―

第　14　期
(平成12年３月31日現在)

５．偶発債務

(1) 保証債務

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
従業員	176,923千円	本田技研工業㈱の「ホンダ住宅共済会」制度による、当社従業員（23人）の住宅資金借入金残高
ピーティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア	145,135 (9,486,000千ルピア)	銀行借入金
重慶金豊機械有限公司	27,430 (256千米ドル)	銀行借入金
ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド	630,000	銀行借入金
ユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッド	2,582,448 (14,917千ポンド)	リース債務
計	3,561,937	―

(2) 保証類似行為

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
ユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッド	460,499千円 (2,660千ポンド)	銀行借入金
計	460,499	―

7229/2000年

（損益計算書関係）

第　13　期 〔自　平成10年4月1日 至　平成11年3月31日〕	第　14　期 〔自　平成11年4月1日 至　平成12年3月31日〕
※1．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高　62,407,235千円 材料仕入高　39,340,741千円 賃貸料　9,078千円 固定資産売却益（工具、器具及び備品）　97千円	※1．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高　62,848,244千円 材料仕入高　36,280,205千円 受取配当金　76,807千円
※2．販売費に属する費用のおおよその割合は41％、一般管理費に属する費用のおおよその割合は59％であります。 主な費目及び金額は次のとおりであります。 運送費　1,076,785千円 従業員給与手当　390,996千円 旅費交通費　245,316千円 賞与引当金繰入額　71,788千円 役員退職慰労引当金繰入額　36,430千円 減価償却費　53,802千円	※2．販売費に属する費用のおおよその割合は31％、一般管理費に属する費用のおおよその割合は69％であります。 主な費目及び金額は次のとおりであります。 運送費　1,104,233千円 研究開発費　971,698千円 従業員給与手当　361,912千円 旅費交通費　223,106千円 賞与引当金繰入額　109,377千円 役員退職慰労引当金繰入額　136,018千円 貸倒引当金繰入額　80,020千円 減価償却費　56,497千円
※3．――――	※3．研究開発費の総額　971,698千円
※4．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具　117千円 工具、器具及び備品　3,082千円 計　3,200千円	※4．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置　667千円 車両運搬具　1,056千円 計　1,724千円
※5．固定資産廃却損の内訳は、次のとおりであります。 建物　962千円 構築物　126千円 機械及び装置　29,741千円 工具、器具及び備品　16,844千円 計　47,675千円	※5．固定資産廃却損の内訳は、次のとおりであります。 建物　620千円 構築物　39千円 機械及び装置　157,919千円 車両運搬具　63千円 工具、器具及び備品　16,156千円 計　174,801千円
（追加情報） 事業税（当期107,824千円）は、従来販売費及び一般管理費に含めておりましたが、財務諸表等規則の改正に伴い当期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。	――――

7229/2000年

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>項目＼期別</th><th>第13期
〔自 平成10年4月1日
至 平成11年3月31日〕</th><th>第14期
〔自 平成11年4月1日
至 平成12年3月31日〕</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</td><td>
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr>
<tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>478,940</td><td>253,786</td><td>225,154</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>84,266</td><td>34,846</td><td>49,419</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>563,206</td><td>288,633</td><td>274,573</td></tr>
</table>
（注） 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</td><td>
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr>
<tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>575,138</td><td>278,740</td><td>296,397</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>120,620</td><td>60,470</td><td>60,149</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>695,758</td><td>339,210</td><td>356,547</td></tr>
</table>
同左</td></tr>
<tr><td>2．未経過リース料期末残高相当額</td><td>1年内 109,826千円
1年超 164,746千円
合計 274,573千円
（注） 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</td><td>1年内 148,158千円
1年超 208,389千円
合計 356,547千円
同左</td></tr>
<tr><td>3．支払リース料及び減価償却費相当額</td><td>支払リース料 111,023千円
減価償却費相当額 111,023千円</td><td>支払リース料 163,329千円
減価償却費相当額 163,329千円</td></tr>
<tr><td>4．減価償却費相当額の算定方法</td><td>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td><td>同左</td></tr>
</table>

7229/2000年

（有価証券の時価等関係）

※　当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有価証券の時価等

（単位：千円）

種類	第13期（平成11年３月31日現在）		
	貸借対照表計上額	時価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	253	331	77
債券	－	－	－
その他	－	－	－
小計	253	331	77
(2) 固定資産に属するもの			
株式	6,277	3,950	△2,327
債券	－	－	－
その他	－	－	－
小計	6,277	3,950	△2,327
合計	6,530	4,281	△2,249

（注）１．時価の算定方法

(1) 上場有価証券　　主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券　　日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

２．株式には自己株式を含めて表示しております。

	第13期
流動資産に属するものの評価益	77千円

３．開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	第13期
（固定資産）店頭売買株式を除く非上場株式	5,318,665千円
（内関係会社株式）	(5,317,465千円)

7229/2000年

（デリバティブ取引関係）

※　当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第13期（自平成10年４月１日　至平成11年３月31日）

当社は、デリバティブ取引は、全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（税効果会計関係）

第　14　期 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	（単位：千円）
繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	135,464
役員退職慰労引当金	107,606
未払事業税	46,657
貸倒引当金損金算入限度超過額	34,276
その他	76,443
繰延税金資産計	400,447
繰延税金負債	△ 1,275
繰延税金資産の純額	399,172

（１株当たり情報）

期別 項目	第　13　期 〔自　平成10年４月１日 至　平成11年３月31日〕	第　14　期 〔自　平成11年４月１日 至　平成12年３月31日〕
１株当たり純資産額	696円35銭	753円38銭
１株当たり当期純利益	42円34銭	57円10銭
	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	同　左

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

7229/2000年

④ 附属明細表

a．有価証券明細表

（単位：千円）

投資有価証券	株式	銘柄	株券数（株）	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
		㈱アツミテック	2,400	1,200	1,200	
		引佐観光開発㈱	5	5,000	5,000	
	投資有価証券合計		2,405	6,200	6,200	—

b．有形固定資産等明細表

（単位：千円）

資産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産	建物	5,470,955	72,150	5.919	5,537,186	3,494,522	177,568	2,042,664	
	構築物	615,048	18,847	800	633,095	474,280	18,435	158,815	
	機械及び装置	15,571,028	742,154	735,217	15,577,965	11,950,618	707,617	3,627,347	
	車両運搬具	128,265	14,856	13,518	129,603	97,718	11,918	31,884	
	工具、器具及び備品	10,595,725	328,601	283,226	10,641,100	9,706,906	355,212	934,193	
	土地	2,215,229	4,309	—	2,219,539	—	—	2,219,539	
	建設仮勘定	343,129	1,414,794	1,269,771	488,152	—	—	488,152	
	計	34,939,383	2,595,712	2,308,452	35,226,643	25,724,046	1,270,753	9,502,596	—
無形固定資産	ソフトウェア	—	—	—	182,800	118,070	29,682	64,729	
	電話加入権	—	—	—	5,174	—	—	5,174	
	電気通信施設利用権	—	—	—	1,879	781	85	1,097	
	計	—	—	—	189,853	118,852	29,768	71,001	—
長期前払費用		175,495	—	175,495	—	—	—	—	
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1．当期増加額の主なものは次のとおりです。

機械及び装置	モデルチェンジに伴う新規機械	345,236千円
工具・器具及び備品	モデルチェンジに伴う金型等	255,612千円

2．当期減少額の主なものは次のとおりです。

機械及び装置	モデルチェンジに伴う廃却等	735,217千円
工具・器具及び備品	モデルチェンジに伴う廃却等	283,226千円

3．無形固定資産については、資産総額の100分の１以下ですので「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

7229/2000年

c．資本金等明細表

(単位：千円)

区分			前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金			1,754,000	—	—	1,754,000	—
	うち既発行株式	額面普通株式	(14,820千株) 1,754,000	(　　千株) —	(　　千株) —	(14,820千株) 1,754,000	
		計	(14,820千株) 1,754,000	(　　千株) —	(　　千株) —	(14,820千株) 1,754,000	—
資本準備金及びその他の資本剰余金		(資本準備金) 株式払込剰余金	547,494	—	—	547,494	
		計	547,494	—	—	547,494	—
利益準備金及び任意積立金		(利益準備金)	109,970	16,409	—	126,379	注1
		(任意積立金) 圧縮記帳積立金	3,099	—	1,497	1,602	注2
		別途積立金	7,050,000	610,000	—	7,660,000	注3
		計	7,163,069	626,409	1,497	7,787,982	—

(注) 1．当期増加額は、前期決算の利益処分による積立額9,000千円及び当期中間配当に伴う積立額7,409千円であります。

2．当期減少額は、税効果会計適用に伴う取崩高1,119千円及び前期決算の利益処分によるもの377千円であります。

3．当期増加額は前期決算の利益処分によるものであります。

d．引当金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	36,675	80,020	—	—	116,696	
賞与引当金	819,645	909,678	819,645	—	909,678	
役員退職慰労引当金	131,020	136,018	5,350	—	261,688	

7229/2000年

(2) 主な資産及び負債の内容

① 流動資産

1) 現金及び預金

(単位：千円)

区分		金額	備考
現金		1,366	
預金の種類	普通預金	550,440	
	定期預金	441,212	
	別段預金	3,209	
	小計	994,863	—
合計		996,229	—

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	備考
㈱エフ・シー・シー	547,180	
武蔵精密工業㈱	26,270	
㈱メッツ	15,791	
太陽機械工業㈱	14,109	
㈱アーレスティ	4,999	
その他	12,397	
合計	620,749	—

(ロ) 期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額	備考
平成12年4月	173,781	
5月	147,357	
6月	137,686	
7月	160,292	
8月	1,631	
合計	620,749	—

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	備考
本田技研工業㈱	6,989,319	
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	1,688,984	
㈱本田技術研究所	221,596	
㈱エフ・シー・シー	178,176	
三菱自動車工業㈱	114,697	
その他	465,069	
合計	9,657,844	—

7229/2000年

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	平均滞留期間 $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{366}}$
8,927,855	70,675,509	69,945,520	9,657,844	87.87%	48.1日

(注)　上記金額には、消費税等が含まれております。

4) 製品

(単位：千円)

品目	金額	備考
自動車部品　4輪	653,165	
自動車部品　2輪	100,568	
汎用製品組立及び汎用部品	41,233	
その他	17,144	
合計	812,111	—

5) 原材料

(単位：千円)

品目	金額	備考
主要材料	63,646	
購入部品その他	291,333	
合計	354,980	—

6) 仕掛品

(単位：千円)

品目	金額	備考
自動車部品　4輪	341,904	
自動車部品　2輪	151,414	
汎用製品組立及び汎用部品	28,662	
海外向仕掛設備	157,243	
その他	77,832	
合計	757,057	—

7) 貯蔵品

(単位：千円)

品目	金額	備考
機械修理部品	112,178	
金型修理部品	82,279	
試作金型部品	44,039	
その他	64,268	
合計	302,765	—

7229/2000年

② 固定資産

1）関係会社株式

（単位：千円）

品目	金額	備考
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	2,175,102	
ユタカ・マニファクチャリング(フィリピンズ)インコーポレーテッド	1,465,986	
ユタカギケン(ユーケー)リミテッド	793,838	
ピーティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア	446,560	
新日工業㈱	442,800	
㈱スミレックス	56,000	
合計	5,380,287	—

③ 流動負債

1）支払手形

(イ) 相手先別内訳

（単位：千円）

相手先	金額	備考
日京産業㈱	138,500	
中川産業㈱	136,700	
㈱エス・イー・シー	129,300	
㈱フジコーポレーション	104,500	
浜松貿易㈱	95,300	
その他	999,100	
合計	1,603,400	—

(ロ) 期日別内訳

（単位：千円）

期日別	金額	備考
平成12年４月	389,400	
５月	353,450	
６月	360,600	
７月	499,950	
合計	1,603,400	—

2）買掛金

（単位：千円）

相手先	金額	備考
本田技研工業㈱	3,546,858	
㈱アツミテック	300,965	
新日工業㈱	286,132	
ウメトク㈱	236,267	
マツモト産業	230,600	
その他	3,925,326	
合計	8,526,149	—

7229/2000年

3）設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	備考
㈱兼松ＫＧＫ	36,700	
アイダエンジニアリング㈱	23,700	
㈱沼省	14,200	
電気興業㈱	6,600	
㈲青木鉄工所	6,400	
その他	65,350	
合計	152,950	—

(ロ) 期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額	備考
平成12年４月	8,800	
５月	36,900	
６月	51,150	
７月	56,100	
合計	152,950	—

④ 固定負債

1）長期借入金

(単位：千円)

相手先	金額	備考
㈱東海銀行	1,303,000	
㈱東京三菱銀行	1,155,000	
㈱さくら銀行	1,110,000	
㈱三和銀行	353,000	
三菱信託銀行㈱	180,000	
㈱日本興業銀行	130,000	
合計	4,231,000	—

7229/2000年

(3) その他

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

7229/2000年

第６　提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日		定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	――――		基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券		中間配当基準日	9月30日
			1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区永田町２丁目11－１　山王パークタワー 三菱信託銀行株式会社　証券代行部		
	代理人	東京都千代田区永田町２丁目11－１　山王パークタワー 三菱信託銀行株式会社		
	取次所	三菱信託銀行株式会社　全国各支店		
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料	無料
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都千代田区永田町２丁目11－１　山王パークタワー 三菱信託銀行株式会社　証券代行部		
	代理人	東京都千代田区永田町２丁目11－１　山王パークタワー 三菱信託銀行株式会社		
	取次所	三菱信託銀行株式会社　全国各支店		
	買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額		
公告掲載新聞名	日本経済新聞			
株主に対する特典	な　し			

7229/2000年

第７　提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度（第13期）	自 平成10年４月１日 至 平成11年３月31日	平成11年６月30日 東海財務局長に提出。
(2) 半期報告書	（第14期中）	自 平成11年４月１日 至 平成11年９月30日	平成11年12月16日 東海財務局長に提出。

7229/2000年

第二部　提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。

7229/2000年